

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年1月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2020年 6月1日 至2020年 11月30日	自2021年 6月1日 至2021年 11月30日	自2020年 6月1日 至2021年 5月31日
売上高 (千円)	736,050	867,069	1,536,847
経常利益又は経常損失 () (千円)	38,647	9,547	56,079
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	81,393	4,950	76,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,393	4,950	76,933
純資産額 (千円)	313,294	322,705	317,754
総資産額 (千円)	841,985	699,149	675,839
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	86.59	5.27	81.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	46.2	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,857	35,758	98,641
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,089	2,533	27,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,000	4	50,026
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	525,222	386,744	353,523

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年 9月1日 至2020年 11月30日	自2021年 9月1日 至2021年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	60.06	1.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第26期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が制限され、個人消費や輸出の急速な減少、雇用情勢に加えて設備投資も弱含みとなるなど、急速な景気減速が見られ厳しい状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での急速な拡大により、世界各国で緊急かつ長期的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークが定着したこともあり日銀短観（2021年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比15.1%増となる等、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような環境の中、当社グループでは、人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大し、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、技術力の向上、ワークライフバランスの向上を図ることで、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業（ ）は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業（ ）は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を安定的に受注しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高867,069千円（前年同四半期は736,050千円）、売上総利益285,323千円（同256,739千円）、営業利益8,816千円（同は90,676千円の営業損失）、経常利益9,547千円（同は38,647千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,950千円（同は81,393千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社は、グループ全体の組織改編に伴い各事業の実態を明確に表現するため、第1四半期連結会計期間より、従来「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業BtoCグループ」及び「工事関連事業」としていた報告セグメントの名称を「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」に変更しております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

SES事業

SES事業は、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。また、東京地区を中心に実施している大規模な基幹システムの運用・サポート業務は、高スキルを背景とした契約単価交渉を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は759,799千円（前年同四半期は600,735千円）、セグメント利益は140,395千円（同41,829千円）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は36,877千円（同49,193千円）、セグメント利益は2,660千円（同5,047千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は71,445千円（同97,158千円）、セグメント利益は6,004千円（同8,507千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は699,149千円（前連結会計年度末は675,839千円）、うち流動資産584,741千円（同559,745千円）、固定資産114,407千円（同116,094千円）となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金386,744千円（同353,523千円）、売掛金161,687千円（同173,903千円）、未収入金6,761千円（同11,194千円）等であります。固定資産については、有形固定資産6,892千円（同9,906千円）、無形固定資産950千円（同0千円）、長期前払費用16,623千円（同16,287千円）、敷金及び保証金45,465千円（同44,081千円）、繰延税金資産31,104千円（同31,468千円）等であります。

(負債)

負債合計は376,444千円（同358,085千円）、うち流動負債226,444千円（同208,085千円）、固定負債150,000千円（同150,000千円）となりました。

その主な内訳は、買掛金17,795千円（同18,487千円）、短期借入金15,000千円（同15,000千円）、未払費用107,680千円（同95,767千円）、未払金17,186千円（同21,831千円）、未払消費税等30,734千円（同23,807千円）、預り金19,053千円（同19,005千円）等であります。固定負債については、長期借入金150,000千円（同150,000千円）であります。

(純資産)

純資産合計は322,705千円（同317,754千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、386,744千円（前年同四半期は525,222千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、35,758千円（前年同四半期は80,857千円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益9,235千円、売上債権の減少12,215千円、棚卸資産の増加6,688千円、未払費用の増加11,913千円、未払消費税等の増加6,927千円、契約負債の増加9,658千円、法人税等の支払額4,286千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、2,533千円（前年同四半期は24,089千円の減少）となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出3,036千円、有形固定資産の取得による支出347千円、無形固定資産の取得による支出1,000千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、4千円（前年同四半期は100,000千円の増加）となりました。これは、短期借入れによる収入150,000千円、短期借入金の返済による支出150,000千円、配当金の支払額4千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	986,000	986,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	986,000	986,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	986,000	-	198,925	-	164,625

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	221,300	23.54
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	75,500	8.03
株式会社開心社	福岡県福岡市早良区原一丁目38番16号	58,900	6.27
山本 大助	大阪府大阪市北区	45,000	4.79
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	45,000	4.79
稲田 清崇	長野県松本市	42,600	4.53
村山 孝	東京都足立区	38,200	4.06
村山 滋	福岡県宗像市	31,700	3.37
宮後 広	大阪府茨木市	30,000	3.19
中須 龍二	東京都新宿区	15,000	1.60
計	-	603,200	64.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,000	9,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	986,000	-	-
総株主の議決権	-	9,400	-

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	4.67
計	-	46,000	-	46,000	4.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,523	386,744
売掛金	173,903	161,687
仕掛品	7,497	14,185
原材料及び貯蔵品	411	411
未収入金	11,194	6,761
前払費用	9,194	10,565
未収還付法人税等	1,328	-
その他	3,147	4,584
貸倒引当金	455	199
流動資産合計	559,745	584,741
固定資産		
有形固定資産	9,906	6,892
無形固定資産	0	950
投資その他の資産		
長期前払費用	16,287	16,623
敷金及び保証金	44,081	45,465
従業員に対する長期貸付金	8,334	7,357
繰延税金資産	31,468	31,104
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	106,187	106,565
固定資産合計	116,094	114,407
資産合計	675,839	699,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,487	17,795
短期借入金	15,000	15,000
未払金	21,831	17,186
未払費用	95,767	107,680
未払法人税等	9,450	9,224
未払消費税等	23,807	30,734
前受金	4,574	-
預り金	19,005	19,053
契約負債	-	9,658
その他	161	111
流動負債合計	208,085	226,444
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
固定負債合計	150,000	150,000
負債合計	358,085	376,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	36,972	32,021
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	317,754	322,705
純資産合計	317,754	322,705
負債純資産合計	675,839	699,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	736,050	867,069
売上原価	479,310	581,745
売上総利益	256,739	285,323
販売費及び一般管理費	1 347,416	1 276,507
営業利益又は営業損失()	90,676	8,816
営業外収益		
受取利息	181	156
保育事業収益	21,792	22,718
雇用調整助成金	53,442	-
雑収入	1,936	333
営業外収益合計	77,353	23,208
営業外費用		
支払利息	746	368
保育事業費用	23,076	22,108
雑損失	1,501	-
営業外費用合計	25,324	22,476
経常利益又は経常損失()	38,647	9,547
特別損失		
減損損失	19,312	312
特別損失合計	19,312	312
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,959	9,235
法人税、住民税及び事業税	2,378	3,920
法人税等調整額	21,055	363
法人税等合計	23,433	4,284
四半期純利益又は四半期純損失()	81,393	4,950
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,393	4,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	81,393	4,950
四半期包括利益	81,393	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,393	4,950
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,959	9,235
減価償却費	4,450	3,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	256
受取利息及び受取配当金	181	156
支払利息	746	368
減損損失	19,312	312
雇用調整助成金	53,442	-
売上債権の増減額(は増加)	24,524	12,215
棚卸資産の増減額(は増加)	28,724	6,688
仕入債務の増減額(は減少)	42,592	692
未払費用の増減額(は減少)	38,198	11,913
未払消費税等の増減額(は減少)	20,538	6,927
未払金の増減額(は減少)	1,565	4,640
預り金の増減額(は減少)	10,552	47
契約負債の増減額(は減少)	-	9,658
その他	12,491	2,413
小計	128,939	38,930
利息及び配当金の受取額	181	156
利息の支払額	383	370
雇用調整助成金の受取額	23,544	-
法人税等の支払額	608	4,286
法人税等の還付額	25,349	1,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,857	35,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,646	347
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	15,159	3,036
敷金及び保証金の回収による収入	534	586
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,182	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,089	2,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
短期借入金の返済による支出	-	150,000
配当金の支払額	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,947	33,220
現金及び現金同等物の期首残高	530,169	353,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,222	1,386,744

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発の請負契約に関しては、従来は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる部分には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、収益認識会計基準等の適用による、第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「前受金の増減高(は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
従業員給料	138,683千円	80,407千円
役員報酬	48,570	48,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	600,735	49,063	86,250	736,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	129	10,908	11,037
計	600,735	49,193	97,158	747,087
セグメント利益	41,829	5,047	8,507	55,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,384
セグメント間取引消去	1,175
全社費用(注)	144,885
四半期連結損益計算書の営業損失()	90,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	-	-	19,312	19,312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	759,799	35,824	71,445	867,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,052	-	1,052
計	759,799	36,877	71,445	868,122
セグメント利益	140,395	2,660	6,004	149,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,061
セグメント間取引消去	287
全社費用(注)	139,957
四半期連結損益計算書の営業利益	8,816

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	-	-	312	312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業B to Cグループ」及び「工事関連事業」としていた報告セグメントの名称を「SES事業」、「ソリューション事業」及び「工事関連事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	S E S 事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	759,799	35,824	71,445	867,069
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	759,799	35,824	71,445	867,069
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	759,799	35,824	71,445	867,069

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	86円59銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	81,393	4,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	81,393	4,950
普通株式の期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴宣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大神 匡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。